

連合・経済同友会共同シンポジウム

民主主義を考える ～みんなでつくる希望ある社会～

経済同友会と連合は5月19日、若者の政治参画と主権者意識の醸成に向けた共同シンポジウムをオンラインで開催した。両団体のメンバー、政治家、学生ら約300人が参加。現場で社会課題解決に臨む多彩な第一人者をパネリストに迎えて議論した。



神津 里季生

連合
会長

篠原 文也

主権者教育推進会議
前座長

宇野 重規

東京大学社会科学研究所
教授

●開会挨拶(要旨)

神津 里季生

経済同友会の皆さまとは毎年幹部懇談会を開き、幅広いテーマについて率直な意見交換を行うなど、問題意識の共有を重ねてきた。本日のテーマである国民の政治参画意識向上や主権者教育の重要性に関しても議論を深め、具体的な取り組みを検討する中、2014年以来7年ぶりとなる共同シンポジウムが実現した。

今年は衆議院議員選挙、来年は参議院議員選挙が予定される。足元のコロナ禍の状況を見るにつけても、政治不信や無関心などをいかに反転させるかは喫緊の課題だ。「政治は国民を映す鏡」であり、社会の課題を自分ごとと捉える営みを広げることが重要だ。連合による最近の世論調査で、10代の方々の社会参画意識が高まっている兆しが見られる。主権者教育はすぐに結果は出ないが、本日のシンポジウムを一つの契機に社会的機運が醸成され、幅広い理解と実践が進むことを期待したい。

●イントロダクション①(要旨)

主権者教育の現状と課題

 篠原 文也

2015年に公職選挙法が改正されて選挙権が満18歳に引き下げられた。これ

に合わせて文部科学省は新たな通知を出し、政治的中立性を確保しつつ主権者教育を推進してきた。

しかし、18歳選挙権が初めて実現した2016年の参議院選挙では18歳投票率が51.28%だったが、翌年の衆議院選挙で19歳投票率は33.25%に低迷した。

そうした中、座長として参画した文科省「主権者教育推進会議」が今年3月に取りまとめた最終報告書では、モデル校の選定・横展開や、家庭教育の重要性、PTAやNPOなど地域の役割の大きさも提起した。

さらに座長見解として、投票の義務化も一つの選択肢として示した。コロナ禍で社会や政治の動きに関心が高まっており、主権者教育の意義を広める絶好の機会だ。

●イントロダクション②(要旨)

民主主義の課題と未来

宇野 重規

「民主主義は多数決」という主張がある一方、「少数者の自由や権利を保護することが民主主義」との主張もある。民主主義的国家の基準は公正な選挙があるかどうかであり、「民主主義は選挙だ」との考え方があるが、選挙のときだけの民主主義であってはならない。「民主主義は具体的な制度」という解説がある一方、「永久革命であり終わらない理

念」との主張もある。

こうした混乱を解消する視点として、古代ギリシャのデモクラシーを重視したい。19世紀半ば以降に制度化された代議制民主主義は、全ての人が政治に参加できるというもとの民主主義の約束との間に食い違いを生んでいる。この改善が必要だ。さらに現在、政治において執行権が大きな力を持っている状態を、直接的、民主的に統制する必要もある。

デジタル化時代における民主主義の課題は、代議制民主主義のリニューアルだ。SNSで多くの人が直接的に意見表明できるようになり、直接民主主義の新しい可能性が生じてきた。多くの人が政治的な意思決定を自分ごとと思える条件を整備することなくして、民主主義に対し広がる不信感を乗り越えていくことはできない。

●パネルディスカッション(要旨)

「教育課程などを通じて、社会課題への関心、主権者としての意識を高めるために何が必要か」、「企業やそこで働く個人が、若者の政治参画に向けて何ができるか」をテーマに若者向けに活動する方々の発表を経て意見交換した。

まずラジオ出演や大学の出前授業な

どを通して若者向けに発信をしている齊藤氏は「ワークルール研修会」や「当事者意識を持ち地域で活動を続ける」ことの重要性を説明した。次いでお笑い芸人としても活動するたかまつ氏が「政治家が若者を向いていない危機意識」を基に続ける、政治を身近にする取り組みと課題などについて語った。

石渡氏は自社の活動から「社会課題を自分ごと化するために展開している企業の次世代教育」として「生きる力」と「課題を解決する力」を育む啓発活動を紹介した。林氏は「主権者教育は選挙の仕組みを教えるだけではなく、子どもの自己肯定感などを育む上で大切」との視点から、「安心して反対意見を言えるような環境をつくる」ことの重要性を挙げた。

続いて意見交換が行われ、佐々木氏が社会課題への関心、主権者としての意識を高めるために何が必要かなどと問題を提起した。

三浦氏は「政治に関心を持つことのイメージが適切ではない。関心を持つのは政治家や活動家を目指す人だと思われる」と指摘。「若者は社会課題に関心がないと決めつけるのも誤り」とし、「必要なのは論理的思考の訓練」との考えを示した。相原氏は「多様な意見を聞くことで、自分の意見が生まれて

くることを実感する場面をつくるのが重要」とし、「自分の意見を堂々と言える社会が大事」と強調。「多様な意見を育み、それが社会を形成する土壌となれば民主主義をもっと機能させられる」とした。玉塚氏は経済同友会の未来選抜会議や学校と経営者の交流活動に触れ、「重要なのは協働的な学びだ。若者はきっかけがあればスイッチが入って変わる」と指摘した。

宇野氏は「社会課題に関心を持ち、社会の役に立ちたい生徒や学生が多い一方で、政治を避けるのは身近な問題を解決する経験が乏しいからだ」との認識を示し、地域でそうした機会を広げるよう求めた。篠原氏は「コロナ禍もあり、政治や行政への意見が多く発信されている。子どもたちや若い人からも意見を引き出す機会をつくることで政治的課題は身近になる」と語った。

モデレーター	パネリスト(実践者)		
			
佐々木 紀彦 NewsPicks Studios 取締役	齊藤 勉 連合北海道 副事務局長	たかまつ なな 時事YouTuber お笑いジャーナリスト 笑下村塾 代表取締役	石渡 明美 花王 エグゼクティブ・フェロー
パネリスト(実践者)	パネリスト		
			
林 大介 浦和大学社会学部 准教授	三浦 瑠麗 山猫総合研究所 代表	相原 康伸 連合 事務局長	玉塚 元一 経済同友会 2020年度 政治改革委員会 委員長

●閉会挨拶(要旨) 主権者教育のキーワードは“圧倒的当事者意識”

主権者教育を一つのキーワードにすると、「自分ごと化」と捉えられる。世の中で起きている問題、例えば財政赤字、社会保障、エネルギー政策から、目の前で起きているコロナ禍の問題が2020年に自分ごと化し始めた。コロナ禍で社会と自分との関係を否が応でも意識せざるを得なくなった。何人かの方がこれはチャンスだとおっしゃったが、私もそう思う。

しかも今年は衆議院選挙、来年には参議院選挙がある。千載一遇のチャンスとして国民、特に若者の政治に対す

る関心を高めていく実行計画が必要だ。

良い企業・良い組織は必ず現場が強い。現場力の源泉は、トップの指示を自分の問題と捉えて取り組む圧倒的当事者意識に尽きる。当事者意識が欠如していると、ガバナンスが働かなくなる。

政治に関してもこの問題がまさに今、問われている。圧倒的な当事者意識を若い人たちにどう持ってもらうかが、今日の議論の重要なポイントであり、大変参考になった。

消費者が何を選ぶかということに対して鈍感な企業は結局SDGsにも貢献で


櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事

きないし、消えていくことになるだろう。政治においても国民が、自分たちの行動が企業を通じて、あるいは学校を通じて政治につながっていると意識することで、さまざまな社会的な課題が自分ごとになっていくのではないかと

本日は、ありがとうございました。